

## 合併等を行う場合に提出する概要書

### 1. 概要書の提出が必要となる場合

東証の有価証券上場規程では、いわゆる裏口上場の防止を目的として、上場会社が吸収合併等を行った結果、上場会社が実質的な存続会社でない認められ、かつ、一定期間内に新規上場審査の基準に準じた基準に適合しない場合には上場廃止となることが定められています。この不適當合併等に係る上場廃止審査のため、上場会社は、以下に掲げる行為のいずれかを行う場合は、有価証券上場規程の定めに基づき、東証まで所定の概要書を提出することが義務づけられています。なお、この概要書は、裏口上場の防止を目的とした不適當な合併等の上場廃止基準における上場会社としての実質的存続性の審査及び合併等における相手会社等の情報の公衆縦覧のために提出していただく書類であり、不実記載、不提出、提出遅延などの場合には、有価証券上場規程違反となり得ますので、十分に留意してください。

不適當合併等に係る上場廃止審査の概要は、「第4編第2章 【不適當合併等に係る上場廃止審査の概要】」を参照してください。

#### (1) 株式交換

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>他の会社の完全子会社となる株式交換を行う場合（*）</li><li>非上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合</li></ul> <p>（*）当該他の会社（非上場会社である場合に限る。）又は当該他の会社の親会社（非上場会社である場合に限る。）の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	非上場会社の概要書

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第6号e（b）】

#### (2) 株式移転

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>非上場会社と共同して株式移転を行う場合（*）</li></ul> <p>（*）新設会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	非上場会社の概要書

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第7号c（b）】

#### (3) 合併

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>他の会社と合併する場合であって上場会社が当該合併により解散するとき（*）</li><li>非上場会社を吸収合併する場合</li></ul> <p>（*）新設会社である非上場会社若しくは存続会社である非上場会社又は当該存続会社の親会社である非上場会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときに限る。</p>	非上場会社の概要書

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第8号e（b）】

#### (4) 会社分割

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>会社分割（*）を行う場合</li></ul> <p>（*1）上場会社との会社分割、非上場会社との会社分割ともを含む。 （*2）上場会社単独の新設分割を除く。</p>	会社分割概要書

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第9号e】

#### (5) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>非上場会社からの事業の全部若しくは一部の譲受け</u>を行う場合（*1）</li><li>・ <u>他の者（*2）への事業の全部若しくは一部の譲渡</u>を行う場合（*1）</li></ul> <p>（*1）有価証券上場規程施行規則第401条第2号に規定する軽微基準に該当する場合（適時開示が任意の場合）は、概要書の提出が不要。</p> <p>（*2）上場会社、非上場会社ともに含む。</p>	<b>事業の譲受け（譲渡）概要書</b>

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第10号】

#### (6) 子会社の異動

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>子会社の異動</u>（*1）を行う場合（*2）</li></ul> <p>（*1）異動子会社が他の上場会社である場合、非上場会社である場合ともに含む。</p> <p>（*2）有価証券上場規程施行規則第401条第5号に規定する軽微基準に該当する場合（適時開示が任意の場合）は、概要書の提出が不要。</p>	<b>異動子会社に関する概要書</b>

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第11号】

#### (7) 固定資産の譲渡又は取得

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け</u>を行う場合（*1）</li><li>・ <u>他の者（*2）への事業上の固定資産の譲渡</u>を行う場合（*1）</li></ul> <p>（*1）有価証券上場規程施行規則第401条第6号に規定する軽微基準に該当する場合（適時開示が任意の場合）は、概要書の提出が不要。</p> <p>（*2）上場会社、非上場会社ともに含む。</p>	<b>事業上の固定資産の譲受け（譲渡）概要書</b>

【有価証券上場規程第421条第1項、同施行規則第417条第12号】

#### (8) 業務上の提携

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>非上場会社と業務上の提携</u>を行う場合（*）</li></ul> <p>（*）有価証券上場規程施行規則第401条第4号に規定する軽微基準に該当する場合（適時開示が任意の場合）は、概要書の提出が不要。</p>	<b>業務提携、第三者割当概要書</b>

【有価証券上場規程第421条第2項】

## (9) 第三者割当による株式又は優先出資の割当て

提出が義務づけられる場合	提出が義務づけられる概要書の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て</b>（*1）を行う場合（*2）（*3）</li> </ul> <p>（*1）上場会社への割当て、非上場会社への割当てとともに含む。  （*2）自己株式の処分を含む。  （*3）有価証券上場規程施行規則第401条第1号に規定する軽微基準に該当する場合（適時開示が任意の場合）は、概要書の提出が不要。</p>	<b>業務提携、第三者割当概要書</b>

【有価証券上場規程第421条第2項】

## 2. 概要書の構成

概要書は、以下のとおり構成されています。

概要書の構成	作成・提出の要否	公衆縦覧
<b>概要書A票【提出票】</b>	必須	対象外
<b>概要書B票【審査票】</b>	必須	対象外
（概要書C票【 の部】（*1））	適時開示資料で代用	対象
（概要書D票【 の部】（*2））	概要書B票【審査票】において、 <b>D票が「必要」と表示された場合にのみ提出が必要</b>	対象外

（\*1）概要書C票【 の部】は、原則、適時開示資料で代用可能であり、別途、作成は不要です。ただし、適時開示資料において必要事項が記載されていない場合で、東証が必要と認めた場合には、別途、所定の様式で作成・提出を求める場合があります。

（\*2）東証では、裏口上場の防止を目的とした不適当な合併等の上場廃止基準において、一般的に問題があるとは考えにくい態様を「軽微基準」として明示し（第4編第1章【不適当合併等に係る上場廃止審査の概要】参照）軽微基準に該当する場合には上場会社としての実質的存続性があるものとして取扱い、一方、軽微基準に該当しない場合には、さらに詳細な審査を行い、上場会社としての実質的存続性の審査を行います。

なお、軽微基準に該当しない場合には、概要書B票【審査票】においてD票が「必要」と表示され、D票の作成・提出が必要となります。

## 3. 概要書の提出時期

上場廃止基準に係る審査の関係から、不適当な合併等の上場廃止基準における軽微基準に該当しない行為を行う場合（上場会社としての実質的存続性の審査を行う必要がある場合）には、行為の決定・適時開示を行う2週間前までに所定の概要書を作成のうえ、事前相談していただくこととしています。

## 4. 概要書の提出方法

郵送、東証上場部上場会社担当窓口又はTargetにより提出してください（Targetより提出する場合には、概要書A票【提出票】における社印及び代表者印が不要となります。）。

概要書の提出は、「Target」東証サイトを利用してください。

URL <https://www.pub.target.ne.jp/tse/index.do>

( : 届出書類登録 - 上場部 - その他 - その他届出書類 )

Targetの操作方法などの詳細は、〔Targetユーザーズマニュアル（基本操作等）〕〔Target個別書類提出マニュアル〕を参照してください。

「タイトル」に提出する概要書の名称（\*1）を入力、「添付ファイル」（\*2）で提出する概要書のPDFファイル（\*3）を選択し、「確認」ボタンを押下します（「利用者メモ」欄は、入力が必要です。）。

「登録確認」画面で内容を確認し、問題なければ「実行」ボタンを押下します。「登録完了」画面が表示されれば完了です。

- ( \* 1 ) 概要書の名称は、非上場会社の概要書、会社分割概要書、事業の譲受け（譲渡）概要書、異動子会社に関する概要書、事業上の固定資産の譲受け（譲渡）概要書、業務提携、第三者割当概要書のいずれかを入力してください。なお、異なる概要書を一括で登録する場合は、提出する概要書の名称すべてを入力（例えば「非上場会社の概要書」と「会社分割概要書」を一括で登録する場合：「タイトル」は、非上場会社の概要書、会社分割概要書と入力してください。）したうえで、それぞれの概要書に係るPDFファイルを1つのPDFファイルに結合し、提出してください。
- ( \* 2 ) 「添付ファイル」の「参照」ボタンを押下すると、「ファイルの選択」ウィンドウが開きますので、提出するPDFファイルを選択してください。「開く」ボタンを押下するとファイルが添付されます。
- ( \* 3 ) 提出が必要となる概要書A～D票の複数のファイルをそれぞれPDFファイルに変換したうえで、1つのPDFファイルに結合してください。

## 5. 概要書の様式及び記載上の注意事項

- ・ 有価証券上場規程に基づく当取引所所定の様式は、次頁以降に掲げるとおりです。
- ・ この資料は、一般的な事項について説明しています。
- ・ 記載内容に未定のものがある場合には、不適当な合併等の上場廃止基準における上場会社としての実質的存続性の審査の進捗及び結果に影響しますので、留意してください。
- ・ 記載内容や記載方法について不明な点がある場合は、東証までお問合せください。

# (1) 概要書A票【提出票】

【記載例：「非上場会社の概要書」の場合】

A4縦サイズで作成・提出してください。

**概要書A票【提出票】**

## 非上場会社の概要書

同一の対象会社に対して、同時に複数の行為を行う場合は、複数の行為のうち、任意に選択した1つの行為に係る概要書を作成・提出してください。

株：【例：「非上場会社との株式交換」と「非上場会社との業務提携」を同時に行う場合】  
「非上場会社との株式交換」に該当する「非上場会社の概要書」、「非上場会社との業務提携」に該当する「業務提携、第三者割当概要書」、どちらかをご提出ください。

平成  年  月  日提出

Targetより本概要書をご提出いただく場合には、社印及び代表者印が不要となります。

本概要書の記載内容について、東証より問合せをさせていただく場合がございますので、実際に実務をご担当されている方を記載してください。

会社名	株式会社 <span style="float:right">印</span>
証券コード	<input type="text"/>
市場区分	市場部
代表者役職・氏名	代表取締役社長 <span style="float:right">印</span>
連絡者役職・氏名	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>

有価証券上場規程の定めるところに従い、概要書を提出します。

### 1. 開示日(行為決定日)

平成  年  月  日

有価証券上場規程において適時開示の軽微基準に該当し、適時開示を要しない行為のチェックは不要です(適時開示を行っている場合でも、適時開示の軽微基準に該当し、適時開示を要しない行為に係る任意開示のチェックは不要です。)

### 2. 対象となる行為の様態

有価証券上場規程において、適時開示を必要とする全ての行為のボックスにチェックを付してください(複数選択可)。

<input checked="" type="checkbox"/> 株式交換	<input type="checkbox"/> 株式移転	<input type="checkbox"/> 合併
<input type="checkbox"/> 会社分割	<input type="checkbox"/> 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け	<input type="checkbox"/> 子会社の異動
【例：「非上場会社との株式交換」と「第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て」を行う場合】 「株式交換」と「第三者割当」のそれぞれのボックスにチェックを付してください。		<input checked="" type="checkbox"/> 第三者割当

### 3. 備考

特筆すべき事項がある場合は、「備考」に記載してください。  
(例：日本円に換算した場合の為替レート)

(2) 概要書B票【審査票】

【記載例：「非上場会社の概要書」の場合】

概要書B票【審査票】において必要事項を入力した後、「必要」と表示された場合には、概要書D票【の部】の作成・提出が必要となります（「不要」と表示された場合には、概要書D票【の部】の作成・提出が不要となります。）。

非上場会社の概要書

概要書B票【審査票】

D票 不要

行為の態様	行為の対象会社	株式会	
<p>「連結子会社との行為」又は「連結子会社以外との行為」をプルダウンより選択してください。</p>			
<p>行為の対象会社を記載してください。なお、対象会社が複数ある場合には、対象会社ごとに概要書B票【審査票】を作成してください。</p>			
<p>上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行っている又は行うことについて決定している場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>			
<p>連結子会社を除く。）との間で以下に掲げる行為の有無を選択してください。また、該当行為がある場合</p>			
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併	有	平成 年 月 日	株式会社
非上場会社を完全子会社とする株式交換	無	平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転	無	平成 年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継	無	平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け	無	平成 年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け	無	平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携	無	平成 年 月 日	
非上場会社の子会社化	無	平成 年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継	無	平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡	無	平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡	無	平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て	無	平成 年 月 日	
事業の休止	無	平成 年 月 日	
事業の廃止	無	平成 年 月 日	
<p>上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。</p>			
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併		平成 年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日	
非上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の非上場会社（その関係会社を含む。）との間で該当行為があるかどうかを確認してください。			
非上場会社との業務上の提携			
非上場会社の子会社化			
会社分割による他の者への事業の承継			
他の者への事業の譲渡			
事業上の固定資産の譲渡			
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て			
事業の休止			
事業の廃止			
<p>同時に複数の行為を行う場合、提出する概要書の提出要件となる行為を除いた残りの行為は、「上場会社が行為を決定した日以前の3年間の行為」に該当することとなります。</p>			
<p>【例：「非上場会社との株式交換」と「非上場会社との業務提携」と「第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て」を同時に行う場合で、「非上場会社の概要書」を提出する場合】</p>			
<p>「非上場会社の概要書」の提出要件となる「非上場会社との株式交換」の行為を除いた「非上場会社との業務提携」と「第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て」が、「上場会社が行為を決定した日以前の3年間の行為」に該当することとなり、それぞれの項目について、「有」を選択します。</p>			
<p>上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額を記載してください。連結財務諸表作成会社の場合は、連結の数値を記載してください。</p>			
上場会社の総資産額	百万円	決算期	平成 年 月 日
非上場会社の総資産額	百万円	決算期	平成 年 月 日
<p>数値の算出が困難な場合(例:新設の会社)は、空欄にしてください。</p>			
<p>上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の連結売上高をそれぞれ入力してください。連結財務諸表作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>			
上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 日
非上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 日
<p>日本円で記載してください。なお、日本円に換算した場合には、A票の「備考」に為替レートを記載してください。</p>			
<p>上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の連結経常利益をそれぞれ入力してください。連結財務諸表作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。</p>			
上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 日
非上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 日
<p>米国会計基準の場合は、「税引前当期純利益」を記載してください。</p>			

〔非上場会社の概要書B票【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

非上場会社の概要書

D票

必要

行為の態様
行為の対象会社

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の連結子会社が他の会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限り)	該当の有無	開示日	行為の対象会社	
非上場会社との合併		平成 年 月 日		
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日		
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日		
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日		
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日		
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日		
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日		
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日		
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日		
事業の休止		平成 年 月 日		
事業の廃止		平成 年 月 日		
上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限り)	該当の有無	開示日	行為の対象会社	
非上場会社との合併		平成 年 月 日		
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日		
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日		
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日		
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日		
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日		
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日		
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日		
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日		
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日		
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日		
事業の休止		平成 年 月 日		
事業の廃止		平成 年 月 日		
上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の総資産額		百万円	決算期	平成 年 月期
非上場会社の総資産額		百万円	決算期	平成 年 月期
上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の連結売上高をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月期
非上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月期
上場会社及び非上場会社の直前連結会計年度の連結経常利益をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月期
非上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月期

〔会社分割概要書B票【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

会社分割概要書

D票

必要

行為の態様
行為の対象会社

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の連結子会社が他の会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。

該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併		平成 年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	
事業の廃止		平成 年 月 日	

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。

該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併		平成 年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	
事業の廃止		平成 年 月 日	

上場会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額及び事業の承継の対象となった資産の額をそれぞれ入力してください。  
連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の総資産額	百万円	決算期	平成 年 月 期
承継対象の資産の額	百万円	決算期	平成 年 月 期

上場会社の直前連結会計年度の連結売上高及び事業の承継の対象となった部門等の売上高に相当する額をそれぞれ入力してください。  
連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期
承継対象の部門等の売上高	百万円	決算期	平成 年 月 期

上場会社の直前連結会計年度の連結経常利益及び事業の承継の対象となった部門等の経常利益に相当する額をそれぞれ入力してください。  
連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。

上場会社の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期
承継対象の部門等の経常利益	百万円	決算期	平成 年 月 期

【事業の譲受け（譲渡）概要書B票【審査票】 様式】

概要書B票【審査票】

事業の譲受け（譲渡）概要書

D票

必要

行為の態様	
行為の対象会社	

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の連結子会社が他の会社（連結子会社を除く。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日		行為の対象会社
非上場会社との合併		平成	年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成	年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成	年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成	年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成	年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成	年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成	年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成	年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成	年 月 日	
事業の休止		平成	年 月 日	
事業の廃止		平成	年 月 日	
上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日		行為の対象会社
非上場会社との合併		平成	年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成	年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成	年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成	年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成	年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成	年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成	年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成	年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成	年 月 日	
事業の休止		平成	年 月 日	
事業の廃止		平成	年 月 日	
上場会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額及び事業の承継又は譲受けの対象となった資産の額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の総資産額		百万円	決算期	平成 年 月 期
承継・譲受け対象の資産の額		百万円	決算期	平成 年 月 期
上場会社の直前連結会計年度の連結売上高及び事業の承継又は譲受けの対象となった部門等の売上高に相当する額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期
承継・譲受け対象の部門等の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 期
上場会社の直前連結会計年度の連結経常利益及び事業の承継又は譲受けの対象となった部門等の経常利益に相当する額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期
承継・譲受け対象の部門等の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 期

〔異動子会社に関する概要書B票【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

異動子会社に関する概要書

D票

必要

行為の態様
行為の対象会社

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。							
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日			行為の対象会社		
非上場会社との合併		平成	年	月	日		
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成	年	月	日		
非上場会社との株式移転		平成	年	月	日		
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年	月	日		
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年	月	日		
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成	年	月	日		
非上場会社との業務上の提携		平成	年	月	日		
非上場会社の子会社化		平成	年	月	日		
会社分割による他の者への事業の承継		平成	年	月	日		
他の者への事業の譲渡		平成	年	月	日		
事業上の固定資産の譲渡		平成	年	月	日		
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成	年	月	日		
事業の休止		平成	年	月	日		
事業の廃止		平成	年	月	日		
上場会社及び行為対象の会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。							
上場会社の総資産額		百万円	決算期	平成	年	月	期
行為対象の会社の総資産額		百万円	決算期	平成	年	月	期
上場会社及び行為対象の会社の直前連結会計年度の連結売上高をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。							
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月	期
行為対象の会社の売上高		百万円	決算期	平成	年	月	期
上場会社及び行為対象の会社の直前連結会計年度の連結経常利益をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。							
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月	期
行為対象の会社の経常利益		百万円	決算期	平成	年	月	期

〔事業上の固定資産の譲受けB票（譲渡）概要書【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

事業上の固定資産の譲受け（譲渡）概要書

D票

必要

行為の態様	
行為の対象会社	

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の連結子会社が他の会社（連結子会社を除く。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日		行為の対象会社
非上場会社との合併		平成	年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成	年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成	年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成	年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成	年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成	年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成	年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成	年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成	年 月 日	
事業の休止		平成	年 月 日	
事業の廃止		平成	年 月 日	
上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社（その関係会社を含む。）との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。				
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日		行為の対象会社
非上場会社との合併		平成	年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成	年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成	年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成	年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成	年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成	年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成	年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成	年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成	年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成	年 月 日	
事業の休止		平成	年 月 日	
事業の廃止		平成	年 月 日	
上場会社の直前連結会計年度の末日における連結総資産額及び事業上の固定資産の譲受けの対象となった資産の額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の総資産額		百万円	決算期	平成 年 月 日
譲受け対象の資産の額		百万円	決算期	平成 年 月 日
上場会社の直前連結会計年度の連結売上高及び事業上の固定資産の譲受けの対象となった資産に係る売上高に相当する額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の売上高		百万円	決算期	平成 年 月 日
譲受け対象の資産に係る売上高		百万円	決算期	平成 年 月 日
上場会社の直前連結会計年度の連結経常利益及び事業上の固定資産の譲受けの対象となった資産に係る経常利益に相当する額をそれぞれ入力してください。 連結財務諸表非作成会社の場合は、個別財務諸表の金額を入力してください。				
上場会社の経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 日
譲受け対象の資産に係る経常利益		百万円	決算期	平成 年 月 日

〔業務提携、第三者割当概要書【審査票】 様式〕

概要書B票【審査票】

業務提携、第三者割当概要書

D票

必要

行為の態様
行為の対象会社

上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の連結子会社が他の会社(連結子会社を除く。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。			
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併		平成 年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	
事業の廃止		平成 年 月 日	
上場会社が行為を決定した日以前の3年間に、行為対象の会社(その関係会社を含む。)との間で以下に掲げる行為を行っている又は行うことについて決定しているかについて、「該当行為」ごとに「該当の有無」を選択してください。また、該当行為がある場合には、「開示日」及び「行為の対象会社」を入力してください。			
該当行為 (有価証券上場規程において、適時開示が必要な場合に限る)	該当の有無	開示日	行為の対象会社
非上場会社との合併		平成 年 月 日	
非上場会社を完全子会社とする株式交換		平成 年 月 日	
非上場会社との株式移転		平成 年 月 日	
会社分割による非上場会社からの事業の承継		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社からの事業上の固定資産の譲受け		平成 年 月 日	
非上場会社との業務上の提携		平成 年 月 日	
非上場会社の子会社化		平成 年 月 日	
会社分割による他の者への事業の承継		平成 年 月 日	
他の者への事業の譲渡		平成 年 月 日	
事業上の固定資産の譲渡		平成 年 月 日	
第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て		平成 年 月 日	
事業の休止		平成 年 月 日	
事業の廃止		平成 年 月 日	

### (3) 概要書C票【 の部】

#### 【注意事項】

概要書C票【 の部】は、原則、適時開示資料で代用可能であり、別途、作成は不要です。ただし、適時開示資料において必要事項が記載されていない場合で、東証が必要と認めた場合には、別途、所定の様式で作成・提出を求める場合があります。

### (4) 概要書D票【 の部】

#### 【記載例】

ご提出いただく概要書の名称(例:非上場会社の概要書)に変更してください。

概要書D票【 の部】

概要書B票【審査票】において、D票が「必要」と表示された場合には、本票(概要書D票【 の部】)をご提出ください。

#### 1. 上場会社における本行為による変更の有無

	上場会社		行為対象会社		上場会社における本行為による変更の有無	変更内容	
	商号	本店所在地	代表者の役職・氏名	役員・氏名		役職	氏名
商号	上場会社における「商号」、「本店所在地」、「代表者の役職・氏名」、「役員・氏名」、「大株主の状況」の本行為による変更の有無をプルダウンより選択してください。				変更なし		
本店所在地	県 市 町 -	都 区 町 -			変更あり	××県××市××町××	
代表者の役職・氏名	代表者	役職 氏名	役職 氏名	氏名	変更あり	代表取締役社長	××××
	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	氏名		代表取締役社長	××××
	専務取締役	専務取締役	専務取締役	氏名			
	常務取締役	常務取締役	常務取締役	氏名			
	取締役	取締役	取締役	氏名			
	全取締役(執行役)、全監査役(監査委員)の役職・氏名を記載してください。			氏名			
	取締役	取締役	取締役	氏名			
	取締役	取締役	取締役	氏名			
	取締役	取締役	取締役	氏名			
	取締役	取締役	取締役	氏名			
役員間の親族関係	役員間において、2親等内の親族関係がある場合には、その旨を注記してください。				変更あり		
	監査役	監査役	監査役	氏名		監査役	××××
	監査役	監査役	監査役	氏名		監査役	××××
	監査役	監査役	監査役	氏名		監査役	××××
把握可能な直近の時点の大株主の状況を所有株式数(他人(仮設人)名義のものを含む。)の多い順に5名記載してください(大株主に議決権を有しないものが含まれる場合には、その旨を注記してください。)				変更あり			
大株主の状況(平成 年 月 日現在)	氏名	%	氏名	%		氏名・会社名	持株比率
		%		%			
		%		%			
		%		%			
		%		%			

#### 2. 当事会社における主要な経営指標

	上場会社			行為対象会社		
	(連結)・(個別)	(連結)		(個別)		
決算期	平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成××年 ×月 期	平成××年 ×月 期	平成××年 ×月 期
売上高(百万円)	開示資料において本経営指標が記載されている場合には、項目ごと削除していただいても構いません(表も削除していただいても構いません。)			連結財務諸表作成会社の場合は、プルダウンで「連結」を選択し、連結の数値を記載してください(非連結財務諸表作成会社の場合は、「個別」を選択し、個別の数値を記載してください。)		
経常利益(百万円)						
総資産(百万円)				×××		
純資産(百万円)				×××		

## 〔記載上の注意事項〕

### ・主要な経営指標等の推移

- a．会社分割（承継会社）の場合は、行為対象会社の欄に行為対象会社からの事業の承継の対象となった部門の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載してください。
- b．会社分割（分割会社）の場合は、行為対象会社の欄に上場会社からの事業の承継の対象となった部門の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載してください。
- c．事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの場合（事業上の固定資産の譲渡又は事業上の固定資産の譲受けを含む）は、事業の譲渡又は事業の譲受の対象となった行為対象会社の事業部門の最近3事業年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載してください。
- d．事業の休止及び事業の廃止の場合は、事業の休止または事業の廃止の対象となった事業部門の最近3事業年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載してください。
- e．事業部門別の純資産など対象となった数値の算出が困難である場合は、「算出不可」と記載してください。